



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 29 日

上場会社名 **荒川化学工業株式会社** 上場取引所 東大
 コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 末村 長弘
 問合せ先責任者 (役職) 取締役業務統轄部長 (氏名) 延廣 徹 TEL 06-6209-8500
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	16,215	25.2	1,105	77.9	1,181	60.2	648	58.3
22 年 3 月期第 1 四半期	12,953	△23.0	621	△34.2	737	△26.1	409	△22.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	32.20	—
22 年 3 月期第 1 四半期	20.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	63,836	37,115	56.3	1,784.34
22 年 3 月期	64,048	36,880	55.8	1,775.81

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 35,934 百万円 22 年 3 月期 35,762 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	12.00	—	13.00	25.00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期(予想)		12.50	—	12.50	25.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	30,500	14.3	1,250	△14.6	1,400	△15.5	750	11.8	37.24
通 期	63,000	10.8	2,600	△ 8.8	2,900	△10.1	1,550	11.1	76.96

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	20,150,400株	22年3月期	20,150,400株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	11,574株	22年3月期	11,554株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	20,138,831株	22年3月期1Q	20,139,206株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、国内外での政策効果に支えられ、新興国向け輸出の増加や生産の持ち直しにより、景気は緩やかに回復しました。

また、世界経済も、中国を中心とした新興国にけん引され、景気は緩やかに回復したものの、欧州経済は財政危機を発端とする金融不安により、低調に推移しました。

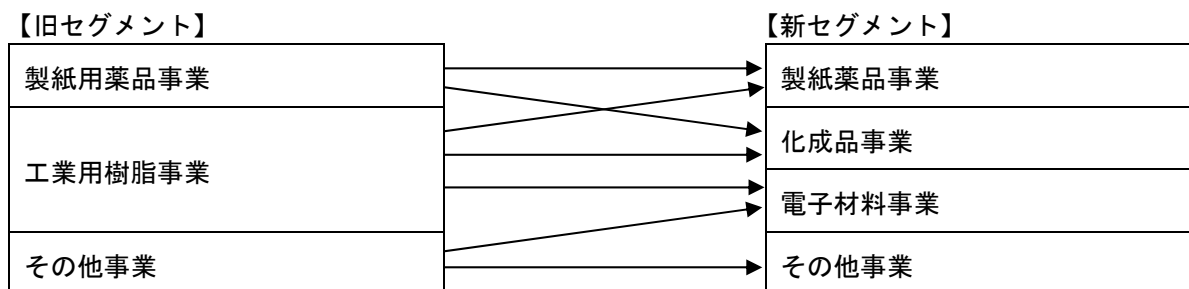
このような環境のもと、当社グループにおきましては、新製品の開発ならびに基盤技術の新規用途開発による高付加価値化を推進するとともに、主力製品のシェア拡大、生産プロセスの合理化などによる製品コストの低減および主原料であるロジンの価格高騰に対応した価格改定に努めてまいりました。また、水系樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤や機能性ファインケミカル製品などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、はんだ関連製品の拡大を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国を中心としたアジア地域の市場開拓を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は162億15百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益は11億5百万円(同7.9%増)、経常利益は11億81百万円(同60.2%増)、四半期純利益は6億48百万円(同58.3%増)となりました。

2. セグメントの状況

当第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチにもとづく「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および同適用指針によるセグメント情報の開示をおこなっており、セグメント情報を変更しております。なお、前年同期比は、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を同会計基準にもとづいて組み替えたうえで、参考情報として記載しております。

従来セグメント区分と当第1四半期連結累計期間のセグメント区分との関係は次のとおりであります。



セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

国内製紙業界は、本格的な回復に至らず、生産調整が継続されるなど、低調に推移しました。一方、中国製紙業界においては、紙の生産が拡大し、子会社における紙力増強剤の需要も回復してまいりました。このような環境のもと、当事業におきましては、全体では需要が回復基調となり、売上が増加しました。利益面では、主原料であるロジンの価格高騰や石油化学原料の価格上昇などが収益を圧迫しましたが、中国子会社における販売回復やコスト低減などにより、増益となりました。

その結果、売上高は42億79百万円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は2億23百万円(同11.4%増)となりました。

<化成品事業>

国内の印刷インキ、塗料および粘着・接着剤業界は、回復傾向にあるものの、需要は伸び悩みました。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂および粘着・接着剤用樹脂などの需要が回復基調となり、売上が増加しました。また、海外子会社におきましては、需要が拡大し、印刷インキ用樹脂および粘着・接着剤用樹脂などの売上が大幅に増加しました。利益面では、主原料であるロジンの価格高騰や石油化学原料の価格上昇などが収益を圧迫しましたが、海外子会社における大幅な販売増加やコスト低減などにより、増益となりました。

その結果、売上高は79億8百万円(前年同期比27.8%増)、セグメント利益は3億99百万円(同210.1%増)となりました。

<電子材料事業>

電子工業業界は、需要の回復がみられ、ディスプレイ・LED関連分野を中心に堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および機能性フラインケミカル製品などの需要が好調に推移し、増収増益となりました。

その結果、売上高は39億68百万円(前年同期比43.0%増)、セグメント利益は3億57百万円(同95.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円減少し、58億18百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(11億62百万円)、たな卸資産の減少(8億15百万円)および減価償却費(5億44百万円)などにより資金が増加した一方、売上の回復による売上債権の増加(12億48百万円)および法人税等の支払(11億36百万円)などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億17百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(7億56百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純増加(5億66百万円)により資金が増加した一方、長期借入金の純減少(3億37百万円)や配当金の支払(2億61百万円)などにより資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績予想につきましては、当社グループの主原料であるロジンの価格高騰による影響が第2四半期以降でさらに強まり、収益を圧迫することが予想され、先行きが不透明なため、平成22年5月6日に公表しました業績予想を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに発表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げは、簿価が正味売却価額を明らかに下回るものについてのみ実施しております。

3. 原価差異の繰延処理方法

連続プラントにおいて、定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。また繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は59百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は75百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,931	6,857
受取手形及び売掛金	23,021	21,719
商品及び製品	5,715	5,679
仕掛品	661	611
原材料及び貯蔵品	3,511	4,382
繰延税金資産	361	705
その他	867	745
貸倒引当金	△106	△116
流動資産合計	39,963	40,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,564	6,647
機械装置及び運搬具(純額)	4,256	4,475
土地	5,428	5,424
建設仮勘定	2,617	1,497
その他(純額)	610	612
有形固定資産合計	19,476	18,657
無形固定資産	392	411
投資その他の資産		
投資有価証券	3,297	3,719
繰延税金資産	247	169
その他	482	526
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	4,003	4,393
固定資産合計	23,872	23,462
資産合計	63,836	64,048

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,435	10,122
短期借入金	8,225	7,673
未払法人税等	161	1,179
賞与引当金	500	1,050
役員賞与引当金	12	45
設備関係支払手形	123	93
その他	3,738	3,133
流動負債合計	23,197	23,297
固定負債		
長期借入金	1,142	1,436
繰延税金負債	0	129
退職給付引当金	2,063	2,064
修繕引当金	52	42
資産除去債務	75	—
その他	190	197
固定負債合計	3,524	3,870
負債合計	26,721	27,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	29,460	29,073
自己株式	△11	△11
株主資本合計	35,927	35,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404	653
為替換算調整勘定	△365	△431
繰延ヘッジ損益	△31	—
評価・換算差額等合計	6	221
少数株主持分	1,181	1,117
純資産合計	37,115	36,880
負債純資産合計	63,836	64,048

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,953	16,215
売上原価	9,938	12,455
売上総利益	3,015	3,759
販売費及び一般管理費	2,394	2,654
営業利益	621	1,105
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	39	44
受取技術料	—	32
持分法による投資利益	15	22
為替差益	41	—
その他	75	54
営業外収益合計	174	155
営業外費用		
支払利息	50	41
為替差損	—	24
その他	7	12
営業外費用合計	57	78
経常利益	737	1,181
特別利益		
固定資産売却益	0	43
貸倒引当金戻入額	0	9
特別利益合計	0	52
特別損失		
固定資産除売却損	9	12
固定資産評価損	1	0
投資有価証券売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
特別損失合計	11	71
税金等調整前四半期純利益	726	1,162
法人税、住民税及び事業税	167	144
法人税等調整額	131	333
法人税等合計	298	478
少数株主損益調整前四半期純利益	—	684
少数株主利益	19	36
四半期純利益	409	648

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	726	1,162
減価償却費	503	544
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	473	△549
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
固定資産除売却損益(△は益)	9	△30
受取利息及び受取配当金	△41	△45
支払利息	50	41
持分法による投資損益(△は益)	△15	△22
売上債権の増減額(△は増加)	△254	△1,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,605	815
仕入債務の増減額(△は減少)	△519	292
その他	△393	△100
小計	2,139	873
利息及び配当金の受取額	92	94
利息の支払額	△45	△36
法人税等の支払額	△59	△1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△302	△754
有形固定資産の売却による収入	1	44
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△7	△1
投資その他の資産の増減額(△は増加)	0	1
その他	0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△644	566
長期借入金の返済による支出	△96	△337
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△201	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941	△33
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	912	△926
現金及び現金同等物の期首残高	6,812	6,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,725	5,818

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天製品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメントの主な取扱い品目は以下のとおりとなります。

「製紙薬品事業」・・・サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

「化成品事業」・・・印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等

「電子材料事業」・・・光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄機械、機能性ファインケミカル製品等

なお、前第1四半期連結累計期間については「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等にもとづいて組み替えた参考情報であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,279	7,908	3,968	16,156	58	16,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	151	151	20	172
計	4,279	7,908	4,120	16,308	79	16,387
セグメント利益又は損失(△)	223	399	357	981	△3	977

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、損害保険等を含んでおります。

(参考情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,912	6,188	2,775	12,875	77	12,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	127	127	10	137
計	3,912	6,188	2,903	13,003	87	13,091
セグメント利益	200	128	183	512	1	513

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、損害保険等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	981
「その他」の区分の損失（△）	△ 3
全社費用の配賦差額（注1）	175
営業外損益（注2）	△ 47
四半期連結損益計算書の営業利益	1,105

（注1）全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

（注2）営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

（参考情報）

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	512
「その他」の区分の利益	1
全社費用の配賦差額（注1）	139
営業外損益（注2）	△ 31
四半期連結損益計算書の営業利益	621

（注1）全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

（注2）営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

平成 23年 3月期 第 1 四半期
参考資料

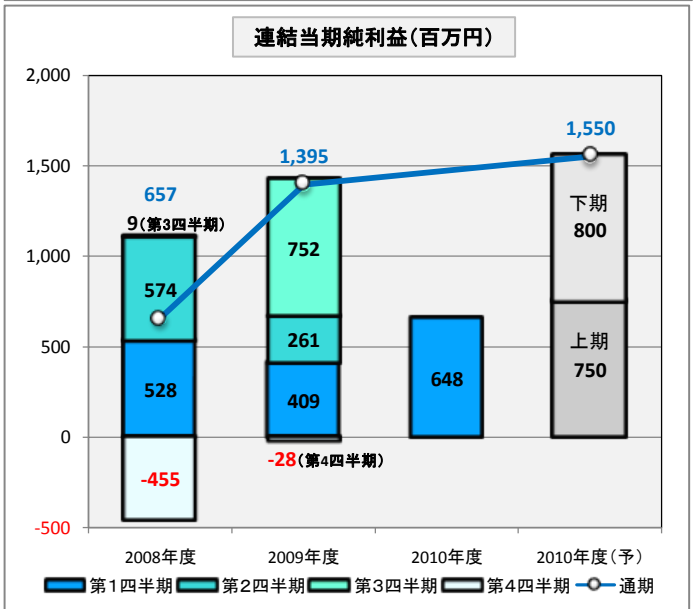
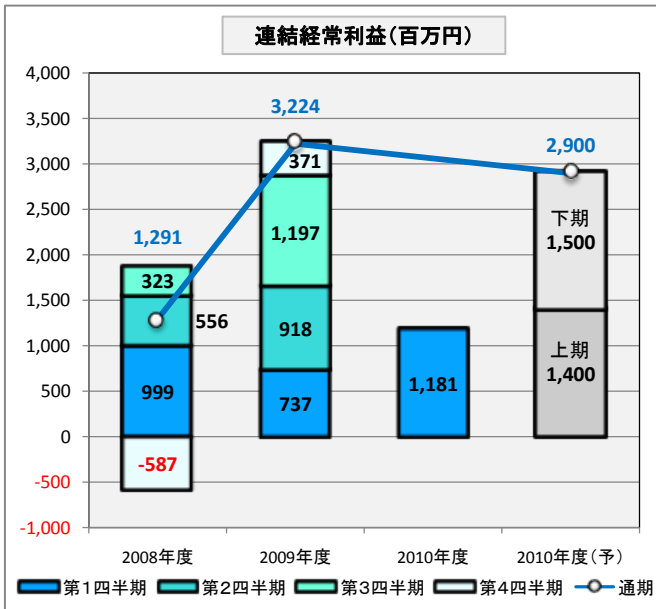
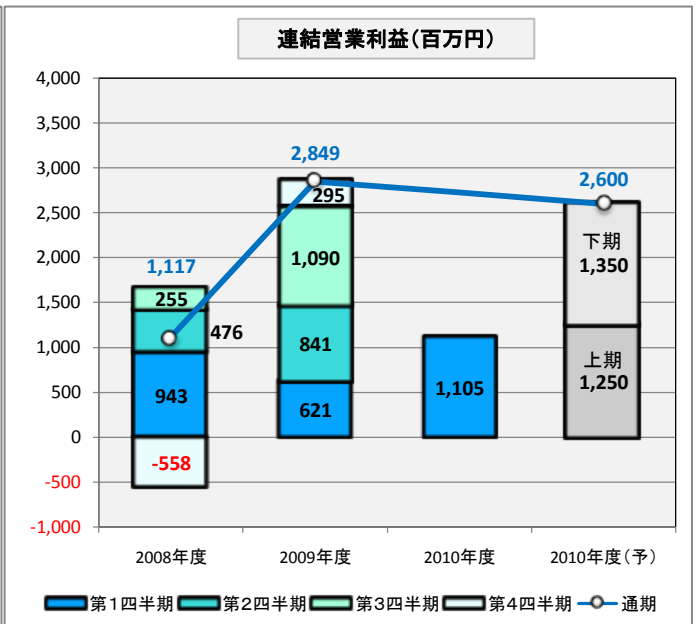
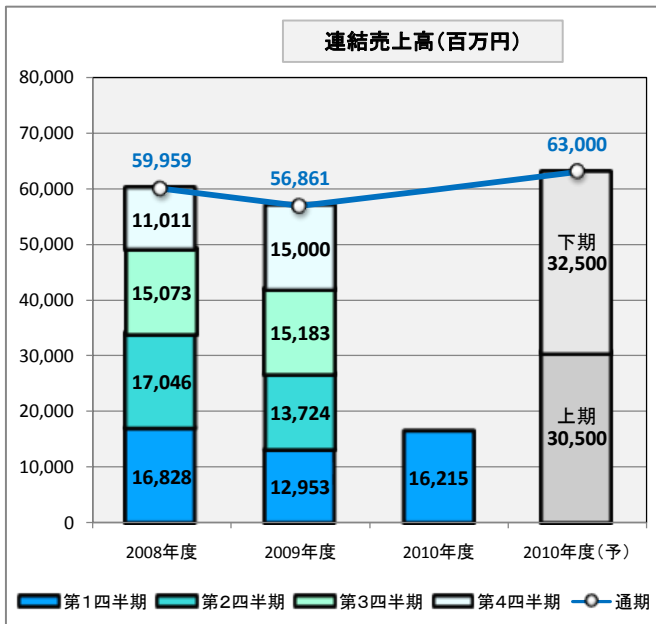
2010年 7月29日



荒川化学工業株式会社

証券コード: 4968

*** 連結業績推移**



連結業績	2008年度(1Q)		2009年度(1Q)		2010年度(1Q)		2008年度		2009年度		2010年度(予)	
	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)
売上高	16,828	7.0	12,953	△ 23.0	16,215	25.2	59,959	△ 9.4	56,861	△ 5.2	63,000	10.8
営業利益	943	41.0	621	△ 34.2	1,105	77.9	1,117	△ 63.1	2,849	155.1	2,600	△ 8.8
経常利益	999	19.4	737	△ 26.1	1,181	60.2	1,291	△ 59.9	3,224	149.6	2,900	△ 10.1
当期純利益	528	19.2	409	△ 22.6	648	58.3	657	△ 63.0	1,395	112.3	1,550	11.1

*** 設備投資額等推移**

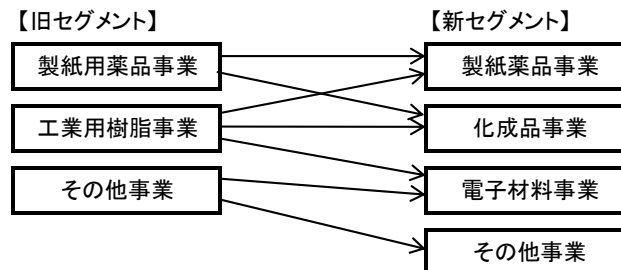
連結	2008年度(1Q)		2009年度(1Q)		2010年度(1Q)		2008年度		2009年度		2010年度(予)	
	百万円	増減額	百万円	増減額	百万円	増減額	百万円	増減額	百万円	増減額	百万円	増減額
設備投資額	115	△ 164	346	230	177	△ 168	1,349	△ 1,642	3,106	1,756	4,660	1,553
減価償却費	503	31	503	△ 0	544	41	2,183	91	2,185	2	2,790	604
研究開発費	624	39	647	22	702	55	2,637	141	2,830	193	2,920	89
有利子負債	7,958	△ 1,006	9,598	1,639	9,367	△ 230	10,147	1,872	9,109	△ 1,038	11,390	2,280

*** 連結セグメント別業績推移**

連結セグメント業績		2009年度(1Q)		2010年度(1Q)		2009年度		2010年度(予)	
		百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)
製紙薬品	売上高	3,912	—	4,279	9.4	16,471	—	17,500	6.2
	セグメント利益	200	—	223	11.4	—	—	—	—
	利益率	5.1%		5.2%		—		—	
化成品	売上高	6,188	—	7,908	27.8	27,309	—	30,000	9.9
	セグメント利益	128	—	399	210.1	—	—	—	—
	利益率	2.1%		5.1%		—		—	
電子材料	売上高	2,775	—	3,968	43.0	12,794	—	15,250	19.2
	セグメント利益	183	—	357	95.4	—	—	—	—
	利益率	6.6%		9.0%		—		—	
その他	売上高	77	—	58	△ 24.7	285	—	250	△ 12.3
	セグメント利益	1	—	△ 3	—	—	—	—	—
	利益率	1.8%		△ 5.4%		—		—	
合計	売上高	12,953	—	16,215	25.2	56,861	—	63,000	10.8
	セグメント利益	513	—	977	90.3	—	—	—	—
	利益率	4.0%		6.0%		—		—	

* 当第1四半期よりマネジメント・アプローチにもとづく「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および同適用指針によるセグメント情報の開示をおこなっており、セグメント情報を変更しております。なお、過去との対比は、過去のセグメント情報を同会計基準にもとづいて組み替えたとうえで、参考情報として記載しております。

* 従来のセグメント区分と新しいセグメント区分の関係は次のとおりです。
 * セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。



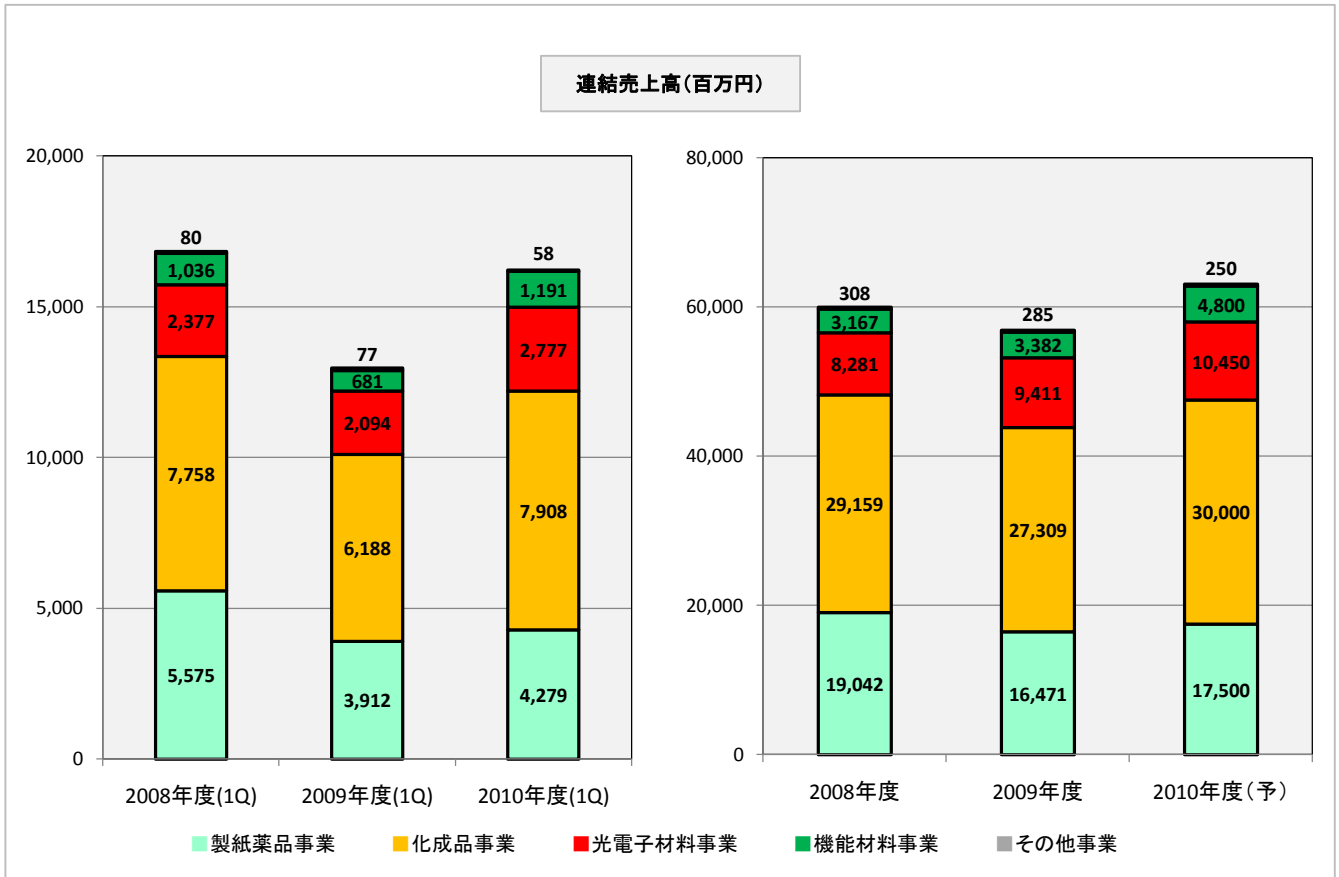
* 製紙薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

* 化成品事業……印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等

* 電子材料事業……光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄機械、機能性ファインケミカル製品等

* その他事業……不動産仲介、損害保険等

*** 事業分野別売上高推移**

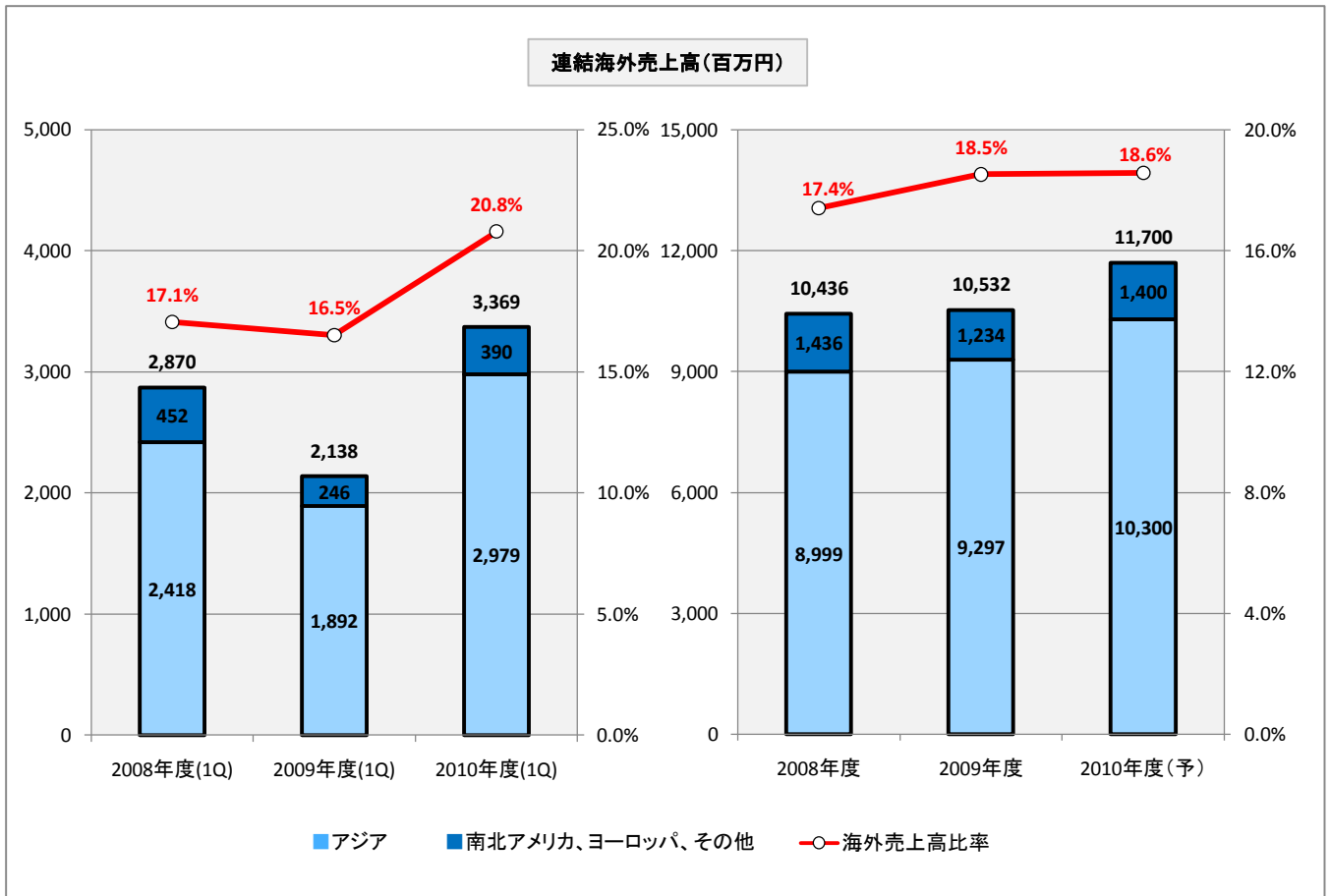


連 結 売 上 高	2008年度(1Q)		2009年度(1Q)		2010年度(1Q)		2008年度		2009年度		2010年度(予)	
	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)
製紙薬品事業	5,575	1.1	3,912	△ 29.8	4,279	9.4	19,042	△ 15.3	16,471	△ 13.5	17,500	6.2
化成品事業	7,758	6.9	6,188	△ 20.2	7,908	27.8	29,159	△ 6.0	27,309	△ 6.3	30,000	9.9
基 盤 事 業 計	13,334	4.4	10,100	△ 24.3	12,188	20.7	48,202	△ 9.9	43,780	△ 9.2	47,500	8.5
占 有 率	79.2%		78.0%		75.2%		80.4%		77.0%		75.4%	
光電子材料事業	2,377	14.3	2,094	△ 11.9	2,777	32.6	8,281	△ 3.5	9,411	13.7	10,450	11.0
機能材料事業	1,036	30.4	681	△ 34.3	1,191	74.9	3,167	△ 16.1	3,382	6.8	4,800	41.9
伸 長 事 業 計	3,414	18.8	2,775	△ 18.7	3,968	43.0	11,448	△ 7.4	12,794	11.7	15,250	19.2
占 有 率	20.3%		21.4%		24.5%		19.1%		22.5%		24.2%	
そ の 他 事 業	80	8.2	77	△ 3.3	58	△ 24.7	308	3.0	285	△ 7.7	250	△ 12.3
合 計	16,828	7.0	12,953	△ 23.0	16,215	25.2	59,959	△ 9.4	56,861	△ 5.2	63,000	10.8

*当第1四半期より各事業区分に属している一部製品の再編をおこなっております。
 *過去の業績についても、変更後の事業区分に組み替えて対比しております。

- * 製紙薬品事業……サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
- * 化成品事業……印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等
- * 光電子材料事業……光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、有機・無機ハイブリッド樹脂等
- * 機能材料事業……精密部品洗浄剤および洗浄機械、機能性ファインケミカル製品、クリームはんだ等
- * その他事業……不動産仲介、損害保険等

* 連結海外売上高推移



連 結	2008年度(1Q)		2009年度(1Q)		2010年度(1Q)		2008年度		2009年度		2010年度(予)	
	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)	百万円	増減(%)
海 外 売 上 高	2,870	2.3	2,138	△ 25.5	3,369	57.6	10,436	△ 16.3	10,532	0.9	11,700	11.1
内 ア ジ ア	2,418	0.9	1,892	△ 21.8	2,979	57.5	8,999	△ 17.7	9,297	3.3	10,300	10.8
海 外 売 上 高 比 率	17.1%		16.5%		20.8%		17.4%		18.5%		18.6%	

比較四半期連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	前連結第1四半期末 (平成21年6月30日現在)		当連結第1四半期末 (平成22年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
(資 産 の 部)		%		%		%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金	7,843		5,931		6,857		△ 926
2. 受取手形及び売掛金	18,274		23,021		21,719		1,301
3. 商品及び製品	5,144		5,715		5,679		36
4. 仕掛品	510		661		611		49
5. 原材料及び貯蔵品	3,576		3,511		4,382		△ 871
6. 繰延税金資産	305		361		705		△ 344
7. その他	655		867		745		122
貸倒引当金	△ 109		△ 106		△ 116		10
流動資産合計	36,200	61.6	39,963	62.6	40,585	63.4	△ 621
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	6,523		6,564		6,647		△ 82
(2) 機械装置及び運搬具	4,651		4,256		4,475		△ 219
(3) 土地	5,270		5,428		5,424		3
(4) 建設仮勘定	606		2,617		1,497		1,120
(5) その他	697		610		612		△ 2
有形固定資産合計	17,748	30.2	19,476	30.5	18,657	29.1	819
2. 無形固定資産	461	0.8	392	0.6	411	0.6	△ 18
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,703		3,297		3,719		△ 421
(2) 繰延税金資産	164		247		169		77
(3) その他	466		482		526		△ 43
貸倒引当金	△ 8		△ 24		△ 22		△ 2
投資その他の資産合計	4,326	7.4	4,003	6.3	4,393	6.9	△ 390
固定資産合計	22,536	38.4	23,872	37.4	23,462	36.6	410
資産合計	58,736	100.0	63,836	100.0	64,048	100.0	△ 211

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	前連結第1四半期末 (平成21年6月30日現在)		当連結第1四半期末 (平成22年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
(負 債 の 部)		%		%		%	
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	7,478		10,435		10,122		313
2. 短期借入金	7,446		8,225		7,673		552
3. 未払法人税等	175		161		1,179		△ 1,017
4. 賞与引当金	473		500		1,050		△ 549
5. 役員賞与引当金	8		12		45		△ 33
6. 設備関係支払手形	87		123		93		29
7. その他	2,348		3,738		3,133		605
流動負債合計	18,018	30.7	23,197	36.3	23,297	36.4	△ 100
II 固定負債							
1. 長期借入金	2,151		1,142		1,436		△ 294
2. 繰延税金負債	60		0		129		△ 129
3. 退職給付引当金	2,053		2,063		2,064		△ 1
4. 修繕引当金	-		52		42		10
5. 資産除去債務	-		75		-		75
6. その他	198		190		197		△ 7
固定負債合計	4,464	7.6	3,524	5.5	3,870	6.0	△ 346
負債合計	22,482	38.3	26,721	41.8	27,167	42.4	△ 446
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	3,128		3,128		3,128		-
2. 資本剰余金	3,350		3,350		3,350		-
3. 利益剰余金	28,329		29,460		29,073		386
4. 自己株式	△ 10		△ 11		△ 11		△ 0
株主資本合計	34,797	59.2	35,927	56.3	35,541	55.5	386
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	515		404		653		△ 248
2. 為替換算調整勘定	△ 233		△ 365		△ 431		65
3. 繰延ヘッジ損益	-		△ 31		-		△ 31
評価・換算差額等合計	282	0.5	6	0.0	221	0.4	△ 214
III 少数株主持分	1,173	2.0	1,181	1.9	1,117	1.7	63
純資産合計	36,253	61.7	37,115	58.1	36,880	57.6	235
負債純資産合計	58,736	100.0	63,836	100.0	64,048	100.0	△ 211

比較四半期連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	前連結第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			当連結第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減率	金 額		百分比
			%			%					%
I 売 上 高		12,953	100.0		16,215	100.0	3,261	25.2		56,861	100.0
II 売 上 原 価		9,938	76.7		12,455	76.8	2,517	25.3		43,499	76.5
売 上 総 利 益		3,015	23.3		3,759	23.2	744	24.7		13,361	23.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,394	18.5		2,654	16.4	260	10.9		10,511	18.5
営 業 利 益		621	4.8		1,105	6.8	483	77.9		2,849	5.0
IV 営 業 外 収 益											
1. 受 取 利 息	2			1						8	
2. 受 取 配 当 金	39			44						78	
3. 受 取 技 術 料	24			32						118	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	15			22						69	
5. 為 替 差 益	41			-						23	
6. そ の 他	50	174	1.3	54	155	1.0	△ 18	△ 10.9	274	573	1.0
V 営 業 外 費 用											
1. 支 払 利 息	50			41						170	
2. 為 替 差 損	-			24						-	
3. そ の 他	7	57	0.4	12	78	0.5	20	36.4	28	198	0.3
経 常 利 益		737	5.7		1,181	7.3	443	60.2		3,224	5.7
VI 特 別 利 益											
1. 固 定 資 産 売 却 益	0			43						0	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0			9						-	
3. 国 庫 補 助 金	-	0	0.0	-	52	0.3	52	-	42	42	0.1
VII 特 別 損 失											
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	9			12						101	
2. 減 損 損 失	-			-						510	
3. 固 定 資 産 評 価 損	1			0						6	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-			0						-	
5. 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	-	11	0.1	59	71	0.4	60	535.7	-	619	1.1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益		726	5.6		1,162	7.2	435	60.0		2,647	4.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	167			144						1,412	
法 人 税 等 調 整 額	131	298	2.3	333	478	3.0	179	60.4	△287	1,124	2.0
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		428	3.3		684	4.2	255	59.7		1,523	2.7
少 数 株 主 利 益		19	0.1		36	0.2	17	90.1		128	0.2
四 半 期 (当 期) 純 利 益		409	3.2		648	4.0	238	58.3		1,395	2.5

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

項 目	期 別		増 減 (B) - (A)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	前連結第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当連結第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期（当期）純利益	726	1,162	435	2,647
減価償却費	503	544	42	2,185
減損損失	-	-	-	510
のれん償却額	-	-	-	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59	59	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△ 9	△ 10	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	473	△ 549	△ 1,023	1,050
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 17	△ 33	△ 16	20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12	△ 2	△ 14	23
投資有価証券売却損益（△は益）	-	0	0	-
固定資産除売却損益（△は益）	9	△ 30	△ 40	100
受取利息及び受取配当金	△ 41	△ 45	△ 3	△ 87
支払利息	50	41	△ 8	170
持分法による投資損益（△は益）	△ 15	△ 22	△ 6	△ 69
売上債権の増減額（△は増加）	△ 254	△ 1,248	△ 993	△ 3,720
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,605	815	△ 789	107
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 519	292	812	2,113
その他	△ 393	△ 100	292	121
小 計	2,139	873	△ 1,265	5,200
利息及び配当金の受取額	92	94	1	134
利息の支払額	△ 45	△ 36	9	△ 161
法人税等の支払額	△ 59	△ 1,136	△ 1,076	△ 204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,126	△ 204	△ 2,330	4,969
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 302	△ 754	△ 452	△ 3,687
有形固定資産の売却による収入	1	44	43	374
投資有価証券の取得による支出	△ 4	△ 4	△ 0	△ 19
投資有価証券の売却による収入	-	2	2	-
無形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 1	5	△ 38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	-	46
子会社出資金の取得による支出	-	-	-	△ 122
投資その他の資産の増減額（△は増加）	0	1	1	15
その他	0	△ 5	△ 5	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312	△ 717	△ 405	△ 3,451
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 644	566	1,210	△ 978
長期借入れによる収入	-	-	-	273
長期借入金の返済による支出	△ 96	△ 337	△ 241	△ 428
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	0	0
配当金の支払額	△ 201	△ 261	△ 60	△ 443
少数株主への配当金の支払額	-	-	-	△ 64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 941	△ 33	908	△ 1,642
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	40	28	△ 11	57
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	912	△ 926	△ 1,839	△ 67
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,812	6,745	△ 67	6,812
VII 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	7,725	5,818	△ 1,906	6,745